

令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
分担研究報告書

医師少数区域の医師確保に向けた兼業医師の実態把握と地域・出身大学等との関係

研究分担者 今中 雄一 京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野
研究協力者 原 広司 横浜市立大学 国際商学部 国際商学科 国際マネジメント研究科

研究要旨

【背景】長年、医師数の地域偏在は解消されておらず、近年は様々な医師偏在対策が実施されている。その一方で、2施設以上で勤務する兼業医師が増加しており、兼業医師が医師少数区域の医療を支えている実態がある。そこで、多拠点で勤務する兼業医師の実態を明らかにし、医師少数区域での医療提供体制のあり方を検討することを目的に検証を行う。

【方法】2004年から2021年の株式会社日本アルトマークのデータを用いて複数施設で勤務する医師（兼業医師）の都道府県別、二次医療圏別の割合および医師少数区域で勤務する兼業医師の年代、診療科、出身大学を検証した。

【結果】東日本では兼業医師の占める割合が高く、西日本では低い傾向がみられた。また、都道府県内の二次医療圏でも大きなばらつきが確認された。医師少数区域で勤務する医師は、30代から60代まで幅広く、診療科別では内科や外科、整形外科が多かった。出身大学では、自治医科大学、岩手医科大学、独協医科大学、東北大学が多かった。

【結論】兼業医師割合は、西低東高の傾向にあり、東北地方や関東地方等を中心として医師が不足している地域で、兼業医師割合が高い。医師少数区域で勤務する兼業医師の年代に偏りはなく、どの年代でも医師少数区域で働く可能性がある。医師少数区域で働く医師に対する個人的・専門的サポートの体制の強化が求められる。

A. 研究目的

多拠点で勤務する兼業医師の実態を明らかにし、医師少数区域での医療提供体制のあり方を検討すること。

分析した。

（倫理面への配慮）

京都大学医の倫理委員会の承認を受け、またヘルシンキ宣言に則った研究を実施した。

B. 研究方法

京都大学大学院医学研究科医療経済学分野（以下、当分野）がデータ提供を受けている株式会社日本アルトマークのMDBの医師データ（個票データ）および医療機関データ（以下、アルトマークデータ）を用いた。2004年から2021年までのデータを対象とした。2施設以上で勤務する医師を兼業医師とし、医師の地域別およびその特徴を

C. 研究結果

兼業医師の占める割合を都道府県別（図1）、二次医療圏別に確認した。東日本では兼業医師の占める割合が高く、西日本では低い傾向がみられた。また、都道府県内の二次医療圏でも大きなばらつきが確認された。

次に、厚生労働省から公表されている二次医療圏の医師少数区域において、兼業医師として勤務する医師の年齢分布と診療科を確認した（図3、図4）。30代から60代まで幅広く、診療科別では内科や外科、整形外科が多かった。

図1 兼業医師の占める割合（都道府県）

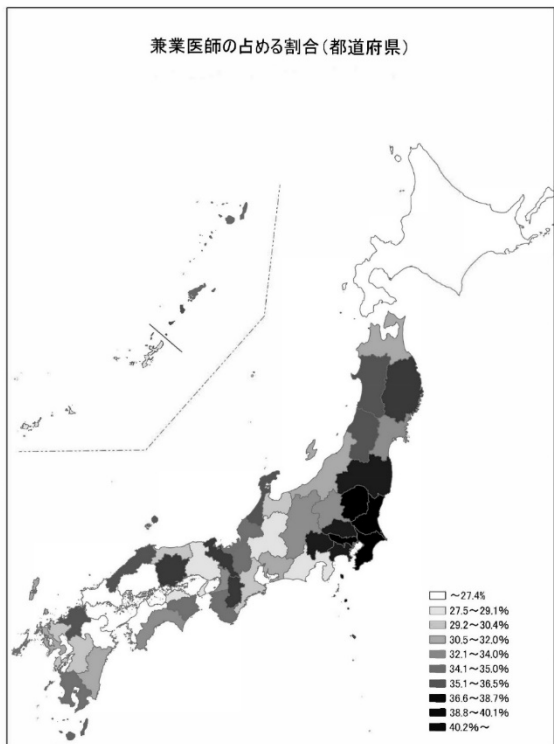


図2 兼業医師の占める割合（二次医療圏）

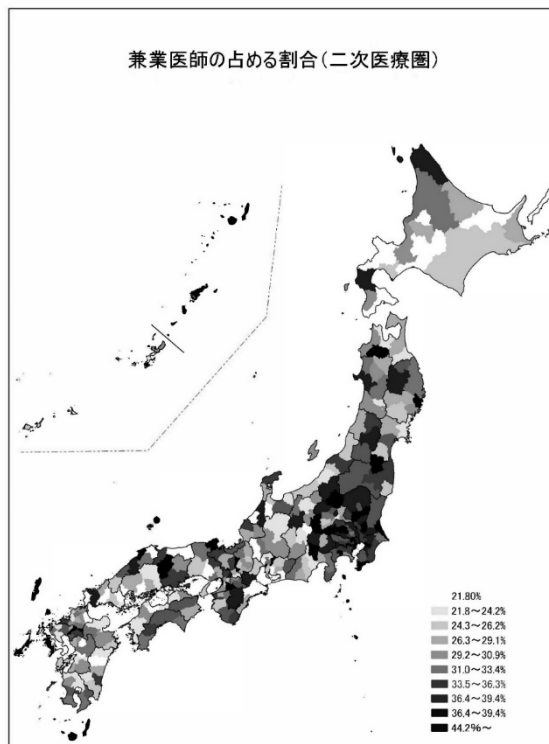


図3 医師少数区域で兼務する年代別医師数

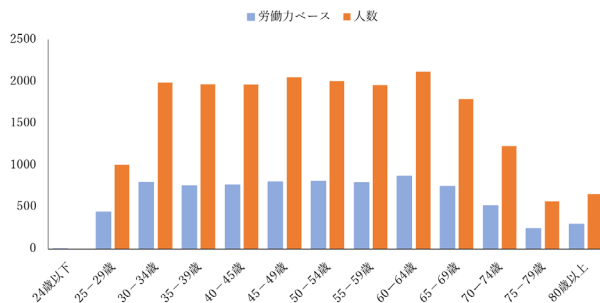


図4 医師少数区域で兼務する診療科別医師数

